（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第 40 条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、適正な水準まで内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分留保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主のみなさまへの利益の還元を行うことを目指しております。

当期の連結業績は、ビジネスモデルの変革を加速させるためのビジネスモデル変革費用を計上したことなどから前期に比べ減益となりましたが、一定の利益水準は確保されていますので、2016 年 3 月期期末配当は予定どおり 1 株あたり 4 円といたします。

2017 年 3 月期は、引き続きビジネスモデル変革に取り組み大幅な増益は見込めないことから、中間および期末の配当は、2016 年 3 月期同様、それぞれ 1 株あたり 4 円を予定しております。

【損益の状況（個別）】

当社の個別財務諸表は、日本の会社法の規定及び日本基準に準拠しております。

（単位：億円）

	2014 年度 （2014 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日）	2015 年度 （2015 年 4 月 1 日～ 2016 年 3 月 31 日）	前年度比
売上高	20,588	20,068	△520
営業利益	△10	△249	△239
営業外損益	401	624	223
経常利益	390	374	△15
当期純利益	449	424	△24

当事業年度（以下、当年度）の売上高は、2 兆 68 億円と、前事業年度（以下、前年度）比 520 億円の減収になりました。営業利益は 249 億円の損失と、前年度比 239 億円の悪化となりました。システムインテグレーションの増収効果がありましたが、ネットワークプロダクトやパソコンが減収影響を受けたほか、次世代クラウドなど中長期の成長に向けた戦略投資を拡充させたことによります。

営業外損益は 624 億円となりました。配当収入は、子会社からの配当を中心に 873 億円を計上しました。一方、欧州子会社（Fujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.）の債務超過に対する損失引当 214 億円を計上しました。同社が事業環境の悪化を背景に開発拠点の閉鎖プロセスなどを開始し、ビジネスモデル変革費用の計上により営業損失となり、債務超過の解消時期が長期化する見通しとなったことによります。

この結果、経常利益は 374 億円、当期純利益は 424 億円となりました。前年度からはそれぞれ 15 億円、24 億円の減益となりました。

【純資産の状況（個別）】

（単位：億円）

	2014 年度 （2015 年 3 月 31 日）	2015 年度 （2016 年 3 月 31 日）	前年度末比
株主資本	6,166	6,425	258
資本金	3,246	3,246	－
資本剰余金	1,662	1,662	0
その他資本剰余金	1,662	1,662	0
利益剰余金	1,263	1,522	259
利益準備金	117	134	16
その他利益剰余金	1,145	1,388	242
自己株式	△5	△6	△0
評価・換算差額等	522	380	△141
純資産合計	6,688	6,806	117
年度末分配可能額（個別）	2,802	3,044	242

当年度末の利益剰余金は 1,522 億円と、前年度末から 259 億円増加しました。

なお、退職給付の未認識債務のオンバランス処理は個別決算では適用されませんが、当年度末の退職給付の未認識債務残高は 1,660 億円となりました。金利低下による退職給付債務の増加影響などにより前年度末から 311 億円増加しました。